

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：37402

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01187

研究課題名(和文) 駐留軍等労働者に対する国内労働法規適用にかかわる実態調査と立法的提案

研究課題名(英文) Survey on the application of domestic labor laws to U.S. military personnel and other workers and legislative proposals

研究代表者

春田 吉備彦 (HARUTA, KIBIHIKO)

熊本学園大学・商学部・教授

研究者番号：90435206

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、基地労働者にかかわる、排他的施設管理権に阻まれてきた、米軍基地の中の労働実態を解明し、日米地位協定と基本労務契約(MLC)等の解釈問題および基地労働の間接雇用問題を解明した。検討の結果、基地労働者の法的位置づけの根拠について国内労働法規が立法化されていない現状においては、基地労働の被害者救済の実効性を高めていくためには、米軍や米軍人あるいは米軍属(以下、米軍人ら)が惹起する、4つの民事的責任(公務中の不法行為責任、公務中の契約責任、公務外の不法行為責任、公務外の契約責任)の問題をそれぞれ区分けして、その救済可能性を探っていく必要があることが解明された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって、労働法が、三者間の雇用関係(間接雇用)として捉えてきた、例えば、労働者供給事業・労働者派遣・請負契約などの類型では補足できない、基地労働者の法的関係が解明された。基地労働者は、国に私法上の契約によって雇用され米軍に提供されている点を考慮すると、公務上の労働者派遣においても、行政法上の関係ではなく、労働法上の偽装請負と捉えることが可能であり、労働者派遣法40条の6に規定された労働契約の申込み見なし制度の適用がありうるということが解明された。基地労働者の問題は、労働法・行政法・国際法の領域にまたがる問題であるが、本研究によって一定程度の考察を行えることができたと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study clarified the following issues related to base workers: 1) the actual working conditions at US military bases, which have been hindered by exclusive facility management rights, 2) the interpretation of the Japan-US Status of Forces Agreement and the Master Labor Contract (MLC), and 3) the indirect employment issues of base workers. As a result of the study, it became clear that in order to increase the effectiveness of relief for victims of base labor, it is necessary to classify the four civil liability issues (1) tort liability in the course of official duties, 2) contract liability in the course of official duties, 3) tort liability outside of official duties, and 4) contract liability outside of official duties caused by the US military, US military personnel, or US military personnel (hereafter referred to as US military personnel, etc.) into separate categories and explore the possibility of providing relief.

研究分野：労働法

キーワード：駐留軍等労働者 日米地位協定 排他的基地管理権 基本労務契約(MLC) 公務上不法行為責任 公務外不法行為責任 公務上契約責任 公務外契約責任

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

基地労働問題については、従来は研究者からの概括的な検討が僅かに存在し、労働法上の検討が希薄な分野であった。検討されるべき政策課題として、米軍の日米地位協定の条文に反する恣意的な運用に歯止めがかからないというものがある。その根源的理由は、駐留軍等労働者の特殊性を踏まえた国内労働法規上の法的根拠が存しない点にある。本研究は、この立法原案を作成し、防衛省・外務省とも逸脱した運用が恒常化していると認識しながらも米軍の運用に歯止めをかけられず国民の目も欺いてきた現状を根本的に変化させることが可能となる。

本研究では、排他的施設管理権に阻まれてきた米軍基地内での労働実態を解明し、駐留軍等労働者の三者間労働契約の問題および日米地位協定と基本労務契約(MLC)等の解釈問題というその特殊労働者性に焦点をあてることで、労働法学上、十分に検証されてこなかった、駐留軍等労働者に特化した理論的・実践的課題を解明し、国内労働法規の立法原案を作成する。

2. 研究の目的

本研究では、在日米軍専用基地(以下、米軍基地)内で働く、駐留軍等労働者の労働組合である全駐留軍労働組合(全駐労)の全面的な協力を得て、日本の10都府県の米軍基地内の大規模な実態調査を行う。さらに、駐留軍等労働者が防衛省(国)に雇用され米軍が使用する根拠となる、日米地位協定と国内労働法規の整合性を実効性あるものに組み替えるために、基地労働の特殊性を踏まえた国内労働法規の立法草案を作成する。

3. 研究の方法

本研究では、日本の中の異国ともいえる「三沢」「横田」「厚木」「座間」「横須賀」「キャンプ富士」「経ヶ岬」「呉」「岩国」「佐世保」「嘉手納」「普天間」等の日本の10都府県の米軍基地内における労働問題の実態調査を行う。同時に、幅広い歴史的文献等も考察対象として、戦後75年の長きにわたる基地労働問題の基礎的プラットフォームを構築し、駐留軍等労働者に特化した国内労働法規の原案作成を行う。

4. 研究成果

本研究の目的は、基地労働者が国(防衛省)に雇用され米軍が使用する根拠となる、日米地位協定(以下、地位協定)と国内労働法規の整合性を実効性あるものに組み替え、基地労働に対する国内労働法規の立法原案を作成することにあつた。このため、本研究期間中、排他的施設管理権に阻まれてきた、米軍基地の中の労働実態を解明し、地位協定と基本労務契約(MLC)等の解釈問題および基地労働の間接雇用問題を解明してきた。なお、本研究期間のうち、とりわけ、2021年から2022年においては、コロナ禍のため、米軍基地の中に立ち入れず実態調査が行えないという苦い経験をした。3つの問題の共通点は、地位協定からも逸脱した運用を米軍が恒常化し、国が歯止めをかけられないということは、文献研究等で解明した。本研究の進捗によって、基地労働者の問題は、労働法・行政法・国際法・国際私法にまたがる研究であることが、より明確に解明され、基地労働者にかかわる国内労働法規の立法化だけでは、直ちに、問題が解決しないことも明確になった。このため、基地労働の被害者救済において、米軍や米軍人あるいは米軍属(以下、米軍人ら)が惹起する、4つの民事的責任(公務中の不法行為責任、公務中の契約責任、公務外の不法行為責任、公務外の契約責任)の問題について、より実効性のある救済方法を確立していくことが重要であることが解明され、今後は、このような観点から、研究を深めていくことになる。なお、下記の、この間の研究成果を見ていくと、本研究の問題意識が、基地労働者固有の問題から、行政法・国際法・国際私法にまたがって広がっていることが読み取れると思う。

2021年

1. 春田吉備彦「米軍基地の中の日本の飛び地で生活する日本国民(神奈川県民)(横浜市民)と国の損害賠償 根岸住宅地区三裁判例と米軍の排他的管理権に関する一考察」『賃金と社会保障』第1781号(旬報社、2021年7月)5頁~14頁

2. 春田吉備彦+全駐留軍労働組合中央本部編『基地労働者から見た、日本の「戦後」と「災後」と「今後」』(労働開発研究会、2021年9月)序章「災害列島日本と『BCP』と『戦争災害』?」10頁~20頁、第一章第二節「基地労働と間接雇用の出発点」38頁~50頁、第二章「米軍統治下の沖縄から見た軍労働」(89頁~112頁)、終章「主権侵犯のゆくえ」217頁~225頁、「あとがき」226頁~231頁

3. 春田吉備彦「駐留軍等労働者に対する制裁措置(出勤停止処分)が無効と判断された裁判例について 米空軍嘉手納飛行場および米海兵隊キャンプ瑞慶覧(制裁処分取消等)事件・那覇地判

- 令 3.7.7 裁判例集未登録の検討」『沖縄大学経法商学部紀要』第 3 号(沖縄大学経法商学部、2021 年 9 月) 63 頁~72 頁
4. 春田吉備彦「偽装請負と発注者との労働契約の成否 日本貨物検数協会(日興サービス)事件」『労働と経済』第 1668 号(労働開発研究会、2021 年 11 月) 2 頁~8 頁
- 2022 年
5. 春田吉備彦「三者間関係である派遣労働者と駐留軍等労働者にかかわる懲戒処分手続きの比較検討」『労働法学研究会会報』第 2756 号(労働開発研究会、2022 年 1 月) 4 頁~12 頁
6. 春田吉備彦「内灘闘争 あらためて、戦後日本の反米基地運動の原点を振り返る」『労働と経済』第 1671 号(労働開発研究会、2022 年 2 月) 2 頁~7 頁
7. 春田吉備彦「京丹後市・経ヶ岬通信所訪問記」『沖縄大学経法商学部紀要』第 4 号(沖縄大学経法商学部、2022 年 3 月) 45 頁~50 頁
8. 春田吉備彦「根岸住宅地区訪問記」『賃金と社会保障』第 1802 号(旬報社、2022 年 5 月) 4 頁~14 頁
9. 春田吉備彦「基地労働を通して見た復帰後 50 年の沖縄の労働法上の課題」『季刊労働法』第 277 号(労働開発研究会、2022 年 6 月)65 頁~76 頁
10. 春田吉備彦「沖縄と基地労働者から見た戦争と平和」『季刊・労働者の権利』第 346 号(日本労働弁護団、2022 年 7 月) 27 頁~34 頁
11. 春田吉備彦「賃貸借の連帯保証契約にかかわる駐留軍等労働者の米軍属に対する求償請求が認められた事例 在沖米海軍キャンプシールズ(駐留軍等労働者・家賃立替)事件・令和 4 年 1 月 26 日沖縄簡易裁判所判決(裁判集未登録)を契機として」『沖縄大学経法商学部紀要』第 5 号(沖縄大学経法商学部、2022 年 9 月)49 頁~54 頁
12. 春田吉備彦「米軍人の公務外不法行為にかかわる SACO 見舞金不支給事件・那覇地判令 4.7.14(本号 30 頁)をめぐる諸問題について」『賃金と社会保障』第 1815 号(旬報社、2022 年 12 月)4 頁~11 頁
- 2023 年
13. 春田吉備彦「危機と基地労働者 有事という危機の労働問題を論じる意義について」『労働と経済』第 1682 号(労働開発研究会、2023 年 1 月) 4 頁~7 頁
14. 春田吉備彦「公的機関における違法派遣と公的機関が行うべき『採用その他の適切な措置』について - 国(日東カストディアル・サービス)事件(大阪地判令 4.6.30 労判 1272 号 5 頁)の検討 - 」『労働判例』第 1279 号(産労総合研究所、2023 年 3 月) 96 頁~104 頁
15. 沼田雅之・大原利夫・根岸忠編著『社会法をとりまく環境の変化と課題 浜村彰先生古希記念論集』春田吉備彦「米軍属上司による駐留軍等労働者に対するパワーハラメントと米軍の不法行為責任および契約責任についての一考察」(旬報社、2023 年 3 月) 361 頁~380 頁
16. 春田吉備彦「米軍基地文化と音楽と日本人」『賃金と社会保障』第 1828 号(旬報社、2023 年 6 月)38 頁~45 頁

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第129巻8・9号
2. 論文標題 「米軍および米軍人らについての不法行為責任および契約責任にかかわる一考察」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法学新報	6. 最初と最後の頁 339頁～354頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第1279号
2. 論文標題 「公的機関における違法派遣と公的機関が行うべき『採用その他の適切な措置』について - 国(日東カストディアル・サービス)事件（大阪地判令4.6.30労判1272号5頁）の検討 - 」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 労働判例	6. 最初と最後の頁 96頁～104頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第1828号
2. 論文標題 「米軍基地文化と音楽と日本人」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 賃金と社会保障	6. 最初と最後の頁 38頁～45頁)
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第1802号
2. 論文標題 「根岸住宅地区訪問記」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『賃金と社会保障』（旬報社）	6. 最初と最後の頁 4頁-14頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第277号
2. 論文標題 「基地労働を通して見た復帰後50年の沖縄の労働法上の課題」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『季刊労働法』(労働開発研究会)	6. 最初と最後の頁 65頁-76頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第346号
2. 論文標題 「沖縄と基地労働者から見た戦争と平和」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『季刊・労働者の権利』(日本労働弁護団)	6. 最初と最後の頁 27頁-34頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第5号
2. 論文標題 「賃貸借の連帯保証契約にかかわる駐留軍等労働者の米軍属に対する求償請求が認められた事例 在沖米海軍キャンプシールズ(駐留軍等労働者・家賃立替)事件・令和4年1月26日沖縄簡易裁判所判決(裁判集未登録)を契機として」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『沖縄大学経法商学部紀要』(沖縄大学経法商学部)	6. 最初と最後の頁 49頁-54頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第1815号
2. 論文標題 「米軍人の公務外不法行為にかかわるSACO見舞金不支給事件・那覇地判令4.7.14(本号30頁)をめぐる諸問題について」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『賃金と社会保障』(旬報社)	6. 最初と最後の頁 4頁-11頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第1682号
2. 論文標題 「危機と基地労働者 有事という危機の労働問題を論じる意義について」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『労働と経済』(労働開発研究会)	6. 最初と最後の頁 4頁-7頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第129巻8・9号
2. 論文標題 「米軍および米軍人らについての不法行為責任および契約責任にかかわる一考察」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『法学新報』(中央大学)	6. 最初と最後の頁 339頁-354頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 1781号
2. 論文標題 「米軍基地の中の日本の飛び地で生活する日本国民(神奈川県民)(横浜市民)と国の損害賠償 根岸住宅地区三裁判例と米軍の排他的管理権に関する一考察」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 賃金と社会保障	6. 最初と最後の頁 5頁～14頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 3巻
2. 論文標題 「駐留軍等労働者に対する制裁措置(出勤停止処分)が無効と判断された裁判例について 米空軍嘉手納飛行場および米海兵隊キャンプ瑞慶覧(制裁処分取消等)事件・那覇地判令3.7.7裁判例集未登録の検討」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 沖縄大学経法商学部紀要	6. 最初と最後の頁 63頁～72頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 2756号
2. 論文標題 「三者間関係である派遣労働者と駐留軍等労働者にかかわる懲戒処分手続きの比較検討」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 労働法学研究会会報	6. 最初と最後の頁 4頁～12頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 1671号
2. 論文標題 「内灘闘争 あらためて、戦後日本の反米基地運動の原点を振り返る」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 労働と経済	6. 最初と最後の頁 2頁～7頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 春田吉備彦
2. 発表標題 「米軍基地で働く、基地労働者から見た、災害・危機」
3. 学会等名 日本労働法学会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 沼田雅之・大原利夫・根岸忠編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 453
3. 書名 『社会法をとりまく環境の変化と課題 浜村彰先生古希記念論集』	

1. 著者名 春田吉備彦 + 全駐留軍労働組合中央本部	4. 発行年 2021年
2. 出版社 労働開発研究会	5. 総ページ数 235
3. 書名 『基地労働者から見た日本の「戦後」と「災後」と「今後」』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------